

積寒協 ニュース

6月4日（火）に令和元年度の理事会が開催され、令和2年度政府予算に関する要望書等について審議、意見交換が行われました。

また、同日に、役員が自由民主党、国土交通省、総務省、公明党に対し、雪寒地帯対策の要望活動を行いました。

6月4日（火）10時30分から、都道府県会館（東京都千代田区）にて令和元年度の理事会が開催されました。



令和元年度理事会の様子

理事会では、今年度の事業計画や令和2年度政府予算に関する要望書（案）等に関する審議と意見交換が行われました。

その後、花角新潟県知事、角和北海道美瑛町長、足立長野県飯山市長、細井岩手県西和賀町長、高橋秋田県横手市長、関口新潟県十日町市長、森川長野県栄村長らが、自由民主党、国土交通省、総務省、公明党に対し、令和2年度政府予算に対する雪寒地帯対策に関する要望活動を行いました。

各要望先でご対応いただいた方は、次のとおりです。

- 自由民主党 政務調査会長
岸田 文雄 様
- 国土交通省 事務次官 森 昌文 様
- 総務省 総務副大臣 鈴木 淳司 様
- 公明党 常任役員会政務調査会長
石田 祝稔 様

各要望先では、要望に参加した理事等から、道府県の道路除雪費は、国交省の国庫支出金による支援が行われているものの、交付決定率は78%程度であることから、必要な道路除雪ができるよう国庫支出金総額を確保していただきたい旨や、市町村の道路除雪費は、そのほとんどが普通交付税により措置されているものの、普通交付税と国庫支出金を合わせた措置割合は73%程度であり、大雪による被害のあった市町村への特別交付税の配分も含め、きめ細かく措置していただきたい旨、強く要望しました。

さらに、豪雪地帯では、過疎化、高齢化の進行により地域の克雪力が低下していることから、除排雪作業が困難な高齢者等の安全・安心の確保を図るための更なる支援や地域の担い手となる若年層の定住促進や雇用機会の拡充など、豪雪地帯特有の条件不利性に着目した柔軟な交付金制度の創設等をお願いしました。



自由民主党 岸田政務調査会長への要望

こうした要望に対し、自由民主党の岸田政務調査会長からは、「雪寒地帯の自治体が日々大変な状況にあることは理解している。」との認識が示され、「それぞれの出身の国会議員にしっかり実情を伝えてほしい。」等のご発言を頂きました。



公明党 石田常任役員会政務調査会長への要望

公明党の石田常任役員会政務調査会長からは、「当初予算要望に際しては豪雪に関してもしっかりと取り組むので地方からの応援をお願いしたい。」等のご発言を頂きました。



国土交通省 森事務次官への要望

また、国土交通省では、森事務次官から、「空き家の除却費用については特定空家等の指定を進めるなど法律の仕組みを利用していただければ支援出来るかと思う。皆様の話を参考に今後の対策を進めていく。」等のご発言を頂きました。

○要望活動参加者

- | | | |
|------|-----------|-------|
| 会 長 | 新潟県知事 | 花角 英世 |
| 副会長 | 北海道美瑛町長 | 角和 浩幸 |
| | 長野県飯山市長 | 足立 正則 |
| 理 事 | 岩手県西和賀町長 | 細井 洋行 |
| | 秋田県横手市長 | 高橋 大 |
| | 新潟県十日町市長 | 関口 芳史 |
| | 長野県栄村長 | 森川 浩市 |
| 理事代理 | 山形県新庄副市長 | 伊藤 元昭 |
| | 岩手県東京事務所長 | 高橋 達也 |
| | 秋田県東京事務所長 | 水澤 聡 |
| | 長野県東京事務所長 | 吉沢 正 |
| 監事代理 | 新潟県魚沼副市長 | 東川 玲 |
| | 新潟県津南副町長 | 小野塚 均 |
- (敬称略)



総務省 鈴木総務副大臣への要望

総務省の鈴木総務副大臣からは要望の趣旨をご理解いただき、「地方財政措置を通じて、豪雪地帯の振興に取り組んでまいりたい。」等のご発言を頂きました。

今回のような要望活動をはじめ、積雪寒冷地帯において住民が安全・安心に暮らせる地域づくりに向けて取り組んでいくことは、本会の重要な役割と認識しております。

今後の本会の運営方針を含め、引き続き、本会活動に対するご理解とご協力を宜しくお願いいたします。